

都道府県編注記

- 1)資料 財団法人地方自治情報センターホームページ
- 2)資料 総務省統計局「社会生活統計指標」 注)北方地域及び竹島を含みます。
- 3)資料 総務省統計局「2005(H17)年国勢調査結果」
- 4)資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
- 5)資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計(確定数)の概況」
注)全国値は、「外国人」「不詳」を含むため都道府県計と一致しません。
注)‰(パーミル)とは、1000分の1を1とする単位のこと、
日本語では千分率といいます。
- 6)資料 総務省統計局「2006(H18)年 事業所・企業統計調査結果」
- 7)~9)資料 農林水産省(2005年農林業センサス 農林業経営体調査結果)
注)東京都三宅村、新潟県長岡市、十日町、栃尾市、魚沼市、
山古志村、川口町及び小国町の結果は含まれていません。
- 10)資料 農林水産省大臣官房統計部「平成18年農業産出額(都道府県、市町村別)」
- 11)資料 農林水産省大臣官房統計部「平成19年産水陸稲の収穫量」
- 12)資料 農林水産省(牛乳乳製品統計より)
- 13)資料 農林水産省「平成19年 耕地面積」
- 14)資料 水産庁「漁船統計表」
- 15)資料 農林水産省大臣官房統計部「平成18年漁業・養殖業生産統計」
- 16)資料 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」
注)炭田ガス91m³が合計に含まれます。
- 17)資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表」
注)従業者4人以上の事業所の数値です。
- 18)資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」
注)居住世帯のない住宅を含みます。
- 19)資料 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課「建築統計年報」
- 20)資料 電気事業連合会「電気事業便覧」
注)電力量は、10電力会社分で、特定規模需要を含んでいます。
- 21)資料 厚生労働省健康局水道課
- 22)資料 国土交通省道路局企画課「道路統計年報」
注)高速自動車道を除いた数値です。

都道府県編注記(続)

- 23)資料 国土交通省自動車交通局技術安全部管理課
「自動車保有車両数(月報)」
- 24)資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
- 25)26)資料 日本銀行調査統計局
- 27)資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部「2004(H16)年 商業統計表」
- 28)資料 総務省統計局「消費者物価指数年報」
注)数字は、各道府県庁所在地のもので、東京都は区部の数字です。
- 29)資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査地方調査」
注)従業者30人以上の事業所の数値です。
- 30)資料 厚生労働省統計表データベースシステム、「職業安定業務統計」(HP)
注)パートタイムを含みます。
- 31)・32)資料 総務省統計局「2005(H17)国勢調査」
注)総数には労働力状態「不詳」を除きます。
- 33)資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」
- 34)資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」
注)全国値には国の施設16を含みます。
- 35)・36)資料 総務省「平成17年度 都道府県決算状況調」
- 37)資料 内閣府経済社会総合研究所「平成16年度国民経済計算」
注)1人当たり所得の全国値は1人当たり国民所得を示します。
- 38)~40)資料 文部科学省生涯学習政策局調査企画課「学校基本調査報告書」
注)学校数には分校を含みます。
- 41)資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査」
- 42)資料 厚生労働省大臣官房統計情報部
「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」
- 43)資料 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計(確定数)の概況」
注)全国値には、住所が外国・不詳を含みます。
- 44)資料 公害等調整委員会事務局「平成18年度 公害苦情調査結果」
- 45)資料 警察庁「平成18年の犯罪」
- 46)資料 消防庁「消防白書」
- 47)資料 警察庁交通局
「平成19年中の交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取締り
状況について」